

令和4年度事業計画

中期計画					備考	令和3(2021)年度事業計画	現在までの進捗状況	令和4(2022)年度事業計画
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要				
A. 高等教育の質向上	① 共同FD・SDの実施(期間中に15回)	A-1	大学教育の質の保証	教育の質保証に向けて、プラットフォームの全大学が活用できる教学IRシステムを構築する。	F-3と共同作業	本事業ではe-ポートフォリオの可視化(見える化)及びQSP参画校での共通化したIRシステムの構築を目指している。参画校での共同IRのデータ更新、情報分析を行い、各校へフィードバックを行う。	QSP参画校17校(私立大学7校、短期大学7校、国公立大学3校)による共同IRの取組として、各校の教育の状況等のデータを収集し、その概要をQSP公式サイトに公開した。	本事業ではe-ポートフォリオの可視化(見える化)及びQSP参画校での共通化したIRシステムの構築を目指している。参画校での共同IRのデータ更新、情報分析を行い、各校へフィードバックと情報の共有及び情報の公開を行う。
		A-2	カリキュラム改革事業	プラットフォーム参加大学の人材や地域の官・産の人材を生かした共通授業を編成し、カリキュラムの改善を図る。	F-1と共同作業	シラバス及び教材の改善、充実を図り、QSP参画校での導入拡大を目指す。各校の実状に合わせて導入ができるように支援していく。	情報教育に関する科目(ハイブリッドアプリ開発)の導入校での授業実施を通してシラバス、教材の改善を図り、導入校では授業を継続しているが、QSP参画校の中でカリキュラムへの新規の導入には至らなかった。	シラバス及び教材の改善、充実を図り、授業の実施状況が分かる資料、情報の提示等を行い、QSP参画校での導入拡大を目指す。各校の実状に合わせて、授業科目としての導入や教材の活用等ができるように支援していく。
		A-3	共同FD・SD事業	プラットフォーム事業の趣旨を徹底し、教職員協同での事業推進を図るためのFD・SDを実施する。	F-2と共同作業	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため実施方法について適切な方法を検討し、参加者が参加しやすい形式で、プラットフォーム事業を推進するためQSP参画校で共同によるFD・SDを3件程度実施する。	8月31日(火)、教育改革FD・SD(共同FD・SD)をZoomを利用したオンライン形式で実施した。 タイトル: 大学ランク・学部別の大学教育投資収益率の実態 講師: 島一則氏(東北大学大学院教育学研究科) 参加者数: 122名(参加者アンケート回答者数) ※講演動画はYouTubeにて一定期間公開	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため実施方法についてその都度、適切な方法を検討し、参加者がより参加しやすい形式で、QSP参画校でのプラットフォーム事業推進に寄与するような内容で、共同によるFD・SDを2件程度実施する。
		A-4	留学生支援事業	プラットフォーム参加大学の留学生の学修や卒業後の地元企業での活躍等を見据えたキャリア支援を行う。		開発した留学生向け日本語学修支援システムをQSP参画校に在籍する留学生に利用促進を図る。 導入を円滑に進めるため参画校向けの広報資料の作成と提供を行う。	SNSを利用した留学生の日本語学修支援システムを開発し、長崎国際大学にて運用、管理を行い、アプリケーションの改善を図った。 参画校での利用拡大には現在至っていない。	開発した留学生向け日本語学修支援システムをQSP参画校に在籍する留学生に利用促進を図る。 導入を円滑に進めるため参画校向けの広報資料の作成と実践的な運用のため利用促進に繋がる企画の立案を行う。
	A-5	円滑な高大接続事業	プラットフォーム参加大学の将来に向けた基盤を強固にするために入試広報事業等を共同で行う。		人材バンクの登録教職員の更新、充実を図り、人材派遣事業を展開し、地域の教育活動等の支援など事業推進を行っていく。 地域の高等学校等との連携を強化し、域内での進学率向上に繋がるよう入試広報活動に関連する取組を推進していく。 QSP参画校と連携を強化し、中・高校での理系女子(リケジョ)育成プログラムの展開を図っていく。	QSP参画校で構築した人材バンクの登録教職員の更新を適宜行っている。150名程度の教職員の登録を行い、人材バンクを活用した地域の教育活動等の支援のため講習会等へ講師の派遣を本年度は5件行った。 QSP参画校で連携した理系女子(リケジョ)育成プログラムを高大接続事業の取組として行っている。本年度は、取組を紹介する冊子(「リケジョ」)へのお誘い卒業生の活躍紹介 NIU RIKEI JOSHI)を制作し広報活動等に活用した。また2件、中高生及び保護者向けの体験会、講演会を実施した。 ・9月23日(木) くすきの杜 東洋医学体験ツアー ・12月12日(日) 聞いてみよう! 体験してみよう「理系女子の世界」	人材バンクの登録教職員数は150名程度を目安に更新、充実を図り、人材派遣事業を展開し、地域の教育活動等の支援など事業推進を行っていく。派遣する対象は、教育関係だけでなく、地域の各種団体や専門職種職の職団体からの依頼にも応えていく。 地域の高等学校等との連携を強化し、域内での進学率向上に繋がるよう入試広報活動に関連する取組を推進していく。 QSP参画校と連携を強化し、中・高校での理系女子(リケジョ)育成プログラムの展開を図っていく。	
	A-6	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		各大学での独自事業について、QSP、本委員会による様々な支援を行い、事業目的達成に繋がるようにする。	大学独自事業については、QSP参画校で内容を検討し、目的等がQSP事業として適合する案件は、本委員会としてもその実施の支援を行っている。	各大学での独自事業について、QSP、本委員会による様々な支援を行い、事業目的達成に繋がるようにする。	
	A-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		自己評価を適切に行い、外部評価に基づき、事業計画の見直しを行い、より良い事業推進が図れるように努めていく。	自己評価、外部評価を基に本委員会・教務系WGの構成校と情報共有を行い、本年度の各事業の計画に活かす取組を行った。	自己評価を適切に行い、外部評価に基づき、事業計画の見直しを行い、より良い事業推進が図れるように努めていく。	
	A-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項					

A 高等教育の質向上専門委員会

令和4年度事業計画

中期計画				備考	令和3(2021)年度事業計画	現在までの進捗状況	令和4(2022)年度事業計画	
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名					
B. 健康・医療・福祉	① 生活習慣予防等の関連事業の実施(特定地域内の自治体[市町]の1割で実施)	B-1	生活習慣病予防、介護・認知症予防事業を通じた生涯現役プログラムの開発・普及	①「認知症予防プログラム」に関してPF内での情報共有を推進し、実施地域の拡大を図る。	西九州大学独自事業へ変更	「ウォーキングで健康イノベーション」という事業計画名のもと、B1～B4までの事業を一体的に実施する。 ・佐賀県とのコラボによる「QSP健康ウォーク2021in佐賀」(仮称)の開催 ・佐賀市とのコラボによる「QSP健康ウォーク」(仮称)の開催 ・ウォーキングで健康イノベーション教室事業の展開(全参加校) ・佐賀県健康福祉部健康増進課との共同事業(健康教室等)の実施 ・ウォーキングで健康イノベーション各種事業とコラボした研究活動の推進 ・長崎地区における健康増進に関する教室の展開 ・「鎌田健康教室」関連での株式会社MIZ、佐賀市、西九州大学他連携の推進 ・地域福祉ニーズに基づいた福祉企画の実施 ・ソーシャルワーク関連企画の実施	・令和3年度も、事業B1～B4を一体的に運用していくこととした。認知症予防プログラムに関しては、QSPの共同プログラムから外し、大学独自事業へと移した。 ・佐賀地区において実施する事業については「ウォーキングで健康イノベーション」という事業名で各種事業を集約した。長崎(佐世保)地区、福岡地区において同様の方法がとれるかについては、新型コロナウイルスの蔓延状況が改善しなかったため検討が進まなかった。 ・仏教に基づく高齢者の心の健康講座として「コロナの時代を生きる」(九州龍谷短期大学主催)を開催した。 ・自治体・産業界との事業共同実施を促進するとともに、外部資金獲得にも努めた。	令和4年度は、これまでの事業の総まとめを行いつつ、事業B1～B4を一体的に運用していくことにしたい。 ・「ウォーキングで健康イノベーション」という事業計画名のもと、B-2～B4までの事業を一体的に実施することとし、新型コロナウイルスの蔓延状況によるが、それに向けた心身の健康に関する講座の取り組みを実施する場がある。 ・佐賀県庁、佐賀市、佐賀県商工会議所連合会とのコラボによる「QSP健康ウォーク2022in佐賀」(仮称)の開催 ・ウォーキングで健康イノベーション教室事業の展開(全参加校) ・ウォーキングで健康イノベーション各種事業とコラボした研究活動の推進 ・地域福祉ニーズに基づいた福祉企画の実施 ・ソーシャルワーク関連企画の実施 ・長崎県福祉教育セミナーでは、貧困に関する教育・福祉・医療の立場と支援の在り方について企画実施。 *これまでの活動のまとめ
				②糖尿病等の生活習慣病を予防するための講座を運営する。				
				③大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。				
		B-2	地域の福祉ニーズの調査・研究に基づいた福祉プログラムの開発・普及	①各大学・短大のもつ資源と関係自治体の福祉課題を調整し、課題解決に向けたプログラムを開発・普及する。				
	B-3	生涯学習の視点に立った公開講座・教室の企画・運営	①幼児から高齢者まで各年齢階層のニーズに即した公開講座・教室を企画・運営する。	②公開講座・教室の高度化を目指す。				
			②各大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。					
	B-4	地域住民の健康増進に資するプログラムの開発・普及	①食育の普及・推進活動を中核とした生活習慣の改善と心身の健全育成についての支援プログラムを開発・普及する。	③大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。				
②健康教育プログラムを開発・普及する。								
③大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。								
B-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。	・継続して参画校がそれぞれで実施している健康医療福祉関連事業と次年度の実施策をまとめ、参画校間で共有する。 ・令和2年度に新型コロナウイルスの影響を受けた事業を再開する。	・年度末に振り返りを行い、当年度の当専門委員会の活動に対する自己評価を行うとともに、総まとめと次年度活動計画に反映する。 ・令和3年度実績について外部評価を受ける。	・参画校がそれぞれで実施している健康医療福祉に関する取組みの総まとめ、参画校間で共有する。			
B-6	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。	・年度末に振り返りを行い、当年度の当専門委員会の活動に対する自己評価を行うとともに、次年度活動計画に反映する。 ・令和2年度実績について外部評価を受ける。	・年度末に振り返りを行い、当年度の当専門委員会の活動に対する自己評価を行うとともに、総まとめと次年度活動計画に反映する。 ・令和3年度実績について外部評価を受ける。	・年度末にこれまでの当専門委員会の活動に対する自己評価をまとめる。 ・令和4年度実績について外部評価を受ける。			
B-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項						

B 健康・医療・福祉専門委員会

令和4年度事業計画

中期計画					備考	令和3(2021)年度事業計画	現在までの進捗状況	令和4(2022)年度事業計画
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要				
C. 子ども育成	① 関連教材の開発(4本)	C-1	幼児・児童・生徒等を対象とした学習支援及び教育教材の開発の推進	グローバル化が進む中、幼・小・中・高校生に具体的な学習支援をするための方策を検討。幼児・小・中・高校生と大学生の異世代交流の促進。小学生等対象の教育教材の作成。		・QSP異文化理解教室	・QSP異文化理解教室 (佐世保市立広田小学校11/5、九州文化学園高等学校12/13、佐世保市立広田小学校2/18、小城市立三里小学校3/3) 【教材】 (相互視察対象取り組みより) ・「異文化理解教室」PPT教材2件 (E.地域産業の活性化専門委員会) ・「小学校プログラミング必修化に係るシンポジウム教材(先生向け)」	・QSP異文化理解教室
		C-2	地域と協働した子育て支援・子ども支援活動の推進	子ども支援事業(キッズスポーツ・子ども食堂・憩いの広場・遊び場の提供・多様な学習や体験活動の充実等)を実施。		・(特別協力)元気いっぱい!さが子育て応援フェスタ ・2021年度に参画校が実施している取り組みの共有を図り、事業化を検討する。		・(特別協力)元気いっぱい!さが子育て応援フェスタ
	子育て支援・子ども支援のための人材養成と卒業生登録システムの検討。							
	② 関連支援活動の実施(最終年度までに実施取組数を4件)	C-3	発達障害児に特化した支援活動の実施	保護者に対する子育て講座(子育て支援)事業の実施。		・南島原市 親育ち講座 ・2021年度に参画校が実施している取り組みの共有を図り、事業化を検討する。	・南島原市 親育ち講座 (R元年度～R3年度) ・R3年度に参画校が実施している取り組みの共有を図り、事業化を検討する。	・南島原市 親育ち講座
				幼・小・中・高校生の発達支援の現状と課題を把握し、地域支援へつなげる。		・2021年度に参画校が実施している取り組みの共有を図り、事業化を検討する。		・2021年度に参画校が実施している取り組みの共有を図り、事業化を検討する。
	③ リカレント教育の実施(参画校内で3校)	C-4	教育・保育専門職業人を対象としたキャリアアップ・リカレント教育の実施	卒業生のリカレント教育の検討。社会人の学び直しの教育課程を構築。		・子ども発達支援士養成プログラム ・リカレント教育について専門委員会・WGとの情報共有を図る。	・子ども発達支援士養成プログラム(卒後研修)を大学コンソーシアム佐賀連携校で実施。 (日程はR4年3月に決定(延人数:20名程度を予定))	・子ども発達支援士養成プログラム ・リカレント教育について専門委員会・WGとの情報共有を図る。
				子どもの健康・児童福祉・貧困・非行・学習環境等の実態調査。地域課題研究の抽出のために行政等と産学連携を図る。		・子どものLIFE(ライフ)共同研究の継続。	・子どものLIFE(ライフ)共同研究(H29～R3)研究会:R3.5.6、R3.8.23、R3.12.8	・共同研究「幼児教育・保育現場における家庭支援に関する研究」
	C-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。			参画校各校の「子ども育成」に関する取り組みの相互視察を継続し、事業化するための資料とする。		参画校各校の「子ども育成」に関する取り組みの相互視察を継続し、事業化するための資料とする。
C-6				自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		年間2回の会議を長崎と佐賀で開催予定。事業内容、予算、次年度に向けた活動の方向性について検討し、進捗状況を確認する。 令和3年7月 会場:長崎国際大学 令和4年2月 会場:長崎短期大学	R3.7.21 令和3年度第1回専門委員会(ZOOM)
C-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項			第2回 子ども育成フォーラムの開催 共同公開講座開催に向けた調査の実施。	子ども育成フォーラム開催(R2年度～R3年度) ・R3.9.26 第2回QSP子ども育成フォーラム開催 会場:佐賀女子短期大学、企画:鎮西学院大学 テーマ:「コロナ禍における子ども、子育ての心身への影響と支援のあり方」	第3回 子ども育成フォーラムの開催 共同公開講座開催に向けた調査の実施。	
C-8								

C 子ども育成専門委員会

令和4年度事業計画

中期計画					備考	令和3(2021)年度事業計画	現在までの進捗状況	令和4(2022)年度事業計画
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要				
D. 国際交流・観光・まちづくり	① 関連講座の実施 (最終年度までに6講座開設)	D-1	語学講座・国際交流イベントの産官学連携事業	グローバル化の進展、およびインバウンド観光者の増加に伴い、市民の語学力や観光関連業界従業員の語学力の向上が求められている。そこで、各大学が有するシーズ、各産業界・県民や市民が求めるニーズを踏襲し、産官学連携で実施する語学講座・国際交流イベントの実施体制を構築する。	各プロジェクトを遂行し、それぞれのプロジェクトを自己評価し、次年度に向けた計画を策定する。 【D-1】(主担当:長崎外国語大学):産官学連携で実施する語学講座、国際交流イベントを開催し、ネットワークの構築を図る。	・委員会の開催には至らなかったが、メール等でプロジェクト内容を共有し進捗した。 【D-1】(主担当:長崎外国語大学):過去の事業効果の検証結果を基に、地域のニーズにマッチした新たな枠組みで語学講座を複数大学の連携のもとに企画・開講する予定であったが、昨年度に続きコロナ禍による影響により企画内容を調整して「さが国際フェスタ」(R3.10.31)に出展した。QSP参加校は、西九州大学、西九州大学短期大学部、佐賀女子短期大学、九州龍谷短期大学、佐賀大学、計5校で、留学生の参加者は、台湾、ベトナム、中国、スリランカ、ネパールなどであった。	各プロジェクトを遂行し、それぞれのプロジェクトを自己評価し、次年度に向けた計画を策定する。 【D-1】(主担当:長崎外国語大学):産官学連携で実施する語学講座、国際交流イベントを開催し、ネットワークの構築を図る。	
		D-2	インバウンド観光者の受け入れ体制の整備	インバウンド観光者の増加に向けて、各観光地での受け入れ体制の整備が求められている。そこで、各大学が有するシーズを活用し、地域と連携したインバウンド観光者の受け入れ整備事業を実施する。また、インバウンド観光者の受け入れ体制を検討するネットワークを整備する。	【D-2】①(主担当:長崎国際大学):第3回観光・まちづくりに関するコンテストを実施する。 ②(主担当:長崎国際大学)観光関連業界に就職したい学生と観光関連業界、地域人材の活用を目指す自治体の3者のパイプとなるようなイベントの実施を図る。	【D-2】①(主担当:長崎国際大学):2020年度はコロナ禍による対面でのコンテストの難しさから開催を見送ったが、第3回の観光・まちづくりに関するコンテストを令和3年度、2022年2-3月に実施する予定。 ②(主担当:長崎国際大学)新型コロナの影響により、外部への発信など観光業界との共同企画を広げることができなかった。	【D-2】①(主担当:長崎国際大学):第4回観光・まちづくりに関するコンテストを実施する。 ②(主担当:長崎国際大学)インバウンド観光受入体制整備の一環として、大学・短大と観光関連業界、自治体と連携し地域観光人材の育成を図る。	
		D-3	佐賀県・長崎県の各大学・行政・産業界等が一体となった交流人口増加のための観光まちづくり	各自治体を実施する観光まちづくりは、域内にとどまり、観光者の視点での広域連携が達成されていない。そこで、佐賀県・長崎県の各大学・行政・産業界等が一体となったプラットフォームを構築し、域内の連携による観光者の視点での観光まちづくりを進展させる。	【D-3】「QSP 長崎・佐賀 観光地域づくりネットワーク協議会」事業として、産官学連携のセミナーを実施し、観光まちづくりのネットワーク構築を図る。	【D-3】(主担当:鎮西学院大学)「QSP 長崎・佐賀 観光地域づくりネットワーク協議会」事業の一環として、文科省「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」に産官学連携で応募し採択された。観光ホスピタリティ、農商工連携、ドローンビジネスなどのリカレント教育を実施中。	【D-3】(主担当:鎮西学院大学)「QSP 長崎・佐賀 観光地域づくりネットワーク協議会」事業として、来年度も文科省「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」に応募する予定。	
	② まちづくり事業の実施(最終年度までに3件)	D-4	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。	・各大学におけるQSP事業化可能なシーズをQSP事業化する。	・各大学におけるQSP事業化可能なシーズを見出し共有を図るものの、委員会にて検討するまでには至らなかった。 ・各事業が延期や開催見送りとなったため、周知や教職員や学生の積極的な参加を促すことには至っていない。	・各大学におけるQSP事業化可能なシーズをQSP事業化する。	
		D-5	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。	・年度末に、委員が振り返りを行い、その内容を共有し自己評価を行う。 ・外部評価に向けた準備を進める。	・5年目は、数値目標達成に向けた事業実施が未達成であった。 ・年度末に、委員が振り返りを行い、その内容を共有し自己評価を行った。 ・外部評価に向けた準備を進めた。	・年度末に、委員が振り返りを行い、その内容を共有し自己評価を行う。 ・外部評価に向けた準備を進める。	
		D-6	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項				

D 国際交流・観光・まちづくり専門委員会

令和4年度事業計画

中期計画					備考	令和3(2021)年度事業計画	現在までの進捗状況	令和4(2022)年度事業計画
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要				
E. 地域産業の活性化	① リカレント教育の講座等の実施(最終年度までに9件)	E-1	初等・中等教育段階に対する英語及びプログラミング教育支援	九州西部地域の国際化と産業の情報化を見据えて、初等・中等教育段階の児童・生徒に対する英語やプログラミング教育を強化するために教員や指導者に対して支援する。	① 長崎外国語大学:英語学習への抵抗感をなくすために英語イマージョンプログラムを実施する。 ② 長崎総合科学大学:プログラミング教育支援については、現場の状況に合わせた支援を行う。	①英語イマージョンデイキャンプを上五島で実施。 ② プログラミング教育を地域課題探求の一環として捉えて、そこで利用するツールの開発を行っている。また、デジタル教科書の活用を目的として、小学校・ベンダー企業の調査を行い、活用の可能性を検討した。	①長崎外国語大学:英語イマージョンデイキャンプの教育効果は高く評価されており、次年度も継続して実施する。 ② 長崎総合科学大学:プログラミング教育支援については、現場の状況に合わせた支援を行う。	
		E-2	本PF事業参画校におけるICT活用人材の育成	九州西部地域の情報化された産業を支える人材を輩出するために、本事業参画校の学生のICT活用能力の向上を図るとともに、ビッグデータ活用基礎力の養成や利用者視点でのアプリ開発を支援する。	① 長崎総合科学大学:開発した教材に改善を加える。複数のPF事業参画校間でより効果的な内容及び活用方法を検討する。活用事例についてシンポジウムを開催し、アプリのブラッシュアップと活用の促進を進める。	① 教材の活用においては、これまで通り行っており、シンポジウムは規模を縮小して、オンラインも含めて検討している。また、アプリのブラッシュアップもそのシンポジウムを受けて行う。	① 長崎総合科学大学:アプリ開発人材育成とともに、データサイエンス活用人材の育成に向けて、教材開発や指導教員養成を検討する。	
		E-3	社会人のリカレント教育	九州西部地域で求められている人材の育成を目指して、ものづくり・ICT分野、観光・国際化・まちづくり分野、健康・保育・福祉分野の3分野の公開講演会や公開講座(生涯学習講座)を開催し、そのコンテンツの共同活用を図るとともに、キャリアアップを目指す社会人向けの教育訓練給付制度に適合する講座を開設する。	① 長崎総合科学大学:令和2年度に開催できなかった「公開講演会」を実施する。 ② 長崎総合科学大学:女性向けのリカレント教育の内容を検討し、実施する。 ③ 長崎純心大学:長崎特有の歴史・文化に関する公開講座「長崎学講座」を実施する。	①カーボンニュートラルをテーマ(世界での取り組み、洋上風力発電等)に12月12日に開催、約200名参加。 ② 女性リカレント教育に対する興味やニーズを明らかにすることを目的とした調査を行った。この調査は、佐世保市、長崎市東長崎地区、全国を対象として行った。さらに、佐世保市において、保育士、看護師、介護士を対象とした、リカレント教育に関するインタビュー調査を行っている。 ③長崎学講座(全10回実施)を実施、各回50名の参加を得た。	① 長崎総合科学大学:「公開講演会」を実施する。 ② 長崎総合科学大学:女性向けのリカレント教育の内容を検討し、実施する。 ③長崎純心大学:長崎特有の歴史・文化に関する公開講座「長崎学講座」を実施する。	
		E-4	産学官連携による地域活性化人材の育成	九州西部地域で求められている人材の育成を目指し、特に、ものづくり・ICT分野、観光・国際化・まちづくり分野、健康・保育・福祉分野の3分野の高付加価値化を含む産業活性化支援をより効果的に進める。そのために、本PF事業参画校の人材バンクを共同利用できるように整備する。それを基に、地域の課題解決に寄与できる専門家を紹介するなどして、産学官間の共同研究を推進し、本PF事業参画校の学生や大学院生を多く関わらせて、次代の地域活性化人材の育成を図る。また、産官学間の共同研究や研修プログラム等を通じて、産官内の課題発見解決人材(中核的人材)の育成を支援する。さらに、地域企業でのインターンシップや企業紹介の機会を増やし、本PF事業参画校の学生の地域企業への理解を促し、就職へとつなげる。	① 長崎総合科学大学:ものづくり体験教室 ② 長崎総合科学大学・西九州大学:インターンシップにおける大学間連携 ③ 長崎総合科学大学・長崎外国語大学:波佐見町地域活性化支援。地域に関心を持つ学生の発掘とその育成を目的とした地域活性化人材育成教育を、複数大学の学生が参加する形で実施する。 ④長崎総合科学大学:令和2年度に長崎市北部商工会から受託した事業であるが、複数の大学が関わり、より一層の教育効果を期待して新規事業として取り組む。	①夏休みの期間を利用したものづくり体験教室を計画していたが、イベントの内容からコロナ禍での実施を断念した。 ②インターンシップは学生の長距離移動に伴い宿泊費用の負担が重く、また県毎に推進団体もあり大学間連携が困難な状況である。 ③ 地域活性化人材育成のために、外部講師によるプロジェクト管理講座を4月に長崎総合科学大学にて開催し、その教材や指導状況の動画を提供してもらい、QSP内でのそれらの共有化を企図している。一方、他大学との連携活動はコロナの関係で出来ていない。 ④ コロナの関係で当初予定していた内容は実施できていないが、秋口からの活動再開によって、北部商工会が参加するイベントや商談会において、来場者へのインタビュー調査やその分析を行った。	① 長崎総合科学大学:ものづくり体験教室の実施 ② 長崎総合科学大学・西九州大学:インターンシップにおける大学間連携は困難な状況ではあるが、改めてその可能性を検討する。 ③ 長崎総合科学大学・長崎外国語大学:波佐見町地域活性化支援。地域に関心を持つ学生の発掘とその育成を目的とした地域活性化人材育成教育を、複数大学の学生が参加する形で実施する。その過程で、プロジェクト管理講座の教材を活用する。 ④長崎総合科学大学:地域連携活動に、他大学とともに取り組む。 持続可能な連携の仕組みの構築を目指す。	
	② 関連シンポジウムの開催(2019(令和元)年度以降、年1件)	E-5	九州西部地域に特徴的な産業の活性化支援	歴史的文化的にも魅力のある九州西部地域の特徴的な産業の活性化を支援する。	① 長崎総合科学大学:特徴的な産業として窯業(波佐見焼及び三川内焼)について検討した結果、多くの要因が絡み合った課題がいくつもあることが分かり、それらを正面からだけでなく、全く別の視点から課題解決に挑むため、自治体や企業との協力を得て活動を継続する。	①小規模製陶企業において、生産性の効率化、向上を図るための実地調査を行った。対象企業において、現地調査、従業員インタビューを行い、実際に改善を進めている。	① 長崎総合科学大学:特徴的な産業として窯業(波佐見焼及び三川内焼)の活性化について、引き続き、他大学だけでなく、自治体や企業との協力を得て取り組む。	
		E-6	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。	本PF事業参画校がそれぞれで実施している地域活性化支援として実施案をまとめ、参画校間で共有し、新規事業を含め可能な限り継続実施する。	本PF事業参画校がそれぞれで実施している地域活性化支援として実施案をまとめ、参画校間で共有し、新規事業を含め可能な限り継続実施する。	本PF事業参画校がそれぞれで実施している地域活性化支援として実施案をまとめ、参画校間で共有し、新規事業を含め可能な限り継続実施する。	
		E-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。				
		E-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項				

令和4年度事業計画

中期計画					備考	令和3(2021)年度事業計画	現在までの進捗状況	令和4(2022)事業計画
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要				
F. 教務系	※「高等教育の質向上」事業と「子ども育成」事業における目標と共通とする。	F-1	単位互換と共通授業の企画・実施	プラットフォームに参加する大学間での単位互換と共通授業の企画・実施。また、地域活性のための科目を設定し、共通授業を企画・実施する。		シラバス及び教材の改善、充実を図り、QSP参画校での導入拡大を目指す。各校の実状に合わせ導入ができるように支援していく。	・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-2に記載。	・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-2に記載。
		F-2	共同FD・SDの企画・実施	プラットフォーム内の教育の向上を図るために、教員と事務職員のFD・SDを共同で実施する。テーマについては、大学が直面しているアクティブラーニングや初年次教育及びキャリア教育等を取り上げ、各大学の要求の高いものから実施する。		新型コロナウイルス感染症の感染予防のため実施方法について適切な方法を検討し、参加者が参加しやすい形式で、プラットフォーム事業を推進するためQSP参画校で共同によるFD・SDを3件程度実施する。	・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-3に記載。	・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-3に記載。
		F-3	共同IRの企画・実施	教育の質の向上や学修成果の可視化のために、可能な限り多くの大学が参画するIRシステムを構築し、共同でのIRを企画・実施する。		本事業ではe-ポートフォリオの可視化(見える化)及びQSP参画校での共通化したIRシステムの構築を目指している。参画校での共同IRのデータ更新、情報分析を行い、各校へフィードバックを行う。	・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-1に記載。	・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-1に記載。
		F-4	教育支援活動の企画・実施	児童・生徒(小学生～高校生)及びその保護者を対象とした公開講座や講座、初等中等教育機関等への教員や学生の派遣、地方自治体や産業界と共同による教育事業を企画・実施する。		人材バンクの登録教職員の更新、充実を図り、人材派遣事業を展開し、地域の教育活動等の支援など事業推進を行っていく。 地域の高等学校等との連携を強化し、域内での進学率向上に繋がるよう入試広報活動に関連する取組を推進していく。 QSP参画校と連携を強化し、中・高校での理系女子(リケジョ)育成プログラムの展開を図っていく。	・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-5に記載。	・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-5に記載。
		F-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		各大学での独自事業について、QSP、本委員会による様々な支援を行い、事業目的達成に繋がるようにする。	大学独自事業については、QSP参画校で内容を検討し、目的等がQSP事業として適合する案件は、本委員会としてもその実施の支援を行っている。	各大学での独自事業について、QSP、本委員会による様々な支援を行い、事業目的達成に繋がるようにする。
		F-6	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		自己評価を適切に行い、外部評価に基づき、事業計画の見直しを行い、より良い事業推進が図れるように努めていく。	自己評価、外部評価を基に本委員会・教務系WGの構成校と情報共有を行い、本年度の各事業の計画に活かす取組を行った。	自己評価を適切に行い、外部評価に基づき、事業計画の見直しを行い、より良い事業推進が図れるように努めていく。
		F-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項				

F 教務系ワーキンググループ

令和4年度事業計画

中期計画					備考	令和3(2021)年度事業計画	現在までの進捗状況	令和4(2022)年度事業計画
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要				
G. 学生支援系	① 県内大学進学率の向上(最終年度までに2016(平成28)年度入学生の進学率比で1%増)	G-1	地域創生支援リーダー育成事業(域内進学促進事業)	地域創生支援リーダーを育成するためにPF構成大学等による共同枠の入試を実施し、共同で学生募集活動を展開。応募条件を「卒業後に各県内事業所に就職し、地域創生のリーダーとなることを希望する者」とし、入学者には「地域創生支援リーダー育成奨学金(仮称)」を給付。財源は基金化を検討し、2019年(平成31)年度入学者より事業開始を目指す。	2018事業計画に中期計画からの変更あり(事業開始年度変更)	①共同枠入試の継続(2022年度入試) 1-1) 2021年3月～4月 2022年度共同枠入試への参画意思照会を各大学に発出、回答を得る 1-2) 2021年7月まで QSP事務局の下に参画校入試募集担当者によるPTを組成:制度詳細の確定 1-3) 2021年8月 広報物・学生募集要項を編集・発行 ②共同枠入試に係る共同学生募集活動 コロナ禍によるイベント開催は実施可否判断が付きかねるため、①の共同作成広報物を用いた高校訪問等を活性化させることにより域内進学の促進を図る	①共同枠入試の継続(2022年度入試) 2022年度入学者選抜の参画意思照会、昨年度に引き続き3校参画による運用決定 (鎮西学院大学、長崎国際大学、長崎外国語大学) 1-1)3校実務担当者による制度詳細の確定 1-2)広報パンフレット・学生募集要項を共同作成・発行済 ②共同枠入試に係る共同学生募集活動 広報パンフレット・学生募集要項を用いた高校訪問を参画3校により展開中	①共同枠入試の継続(2023年度入試) 1-1) 2022年3月～4月 2023年度共同枠入試への参画意思照会を各大学に発出、回答を得る 1-2) 2022年7月まで QSP事務局の下に参画校入試募集担当者によるPTを組成:制度詳細の確定 1-3) 2022年8月 広報物・学生募集要項を編集・発行 ②共同枠入試に係る共同学生募集活動 広報パンフレット・学生募集要項を用いた高校訪問を参画各校により展開する
		G-2	地域創生支援リーダー育成事業(域内就職促進事業)	「地域創生支援リーダー育成奨学金(仮称)」受給者を中心として、自治体・産業界の協力のもと、県内就職促進の観点からキャリア支援を実施。2019(平成31)年度以降、事業範囲を段階的に拡大。上記奨学金受給者が中途退学もしくは卒業後に県外就職した場合は給付型から貸与型へ変更する。	2018事業計画に中期計画からの変更あり(上記事業開始年度の変更に伴い、本事業の事業拡大年度も変更)	①合同グループ面接講座(高年次対象) 2021年度も事業継続(含Zoom実施)の方向で検討 ②(低年次対象)域内就職促進事業の実施 2-1) 共同枠入試1期生対象オリエンテーション 3校の共同枠入試1期生に対してZoomにより地域創生支援リーダー育成事業の趣旨説明や、地元就職の意義についての理解深耕を目的にセミナーを開催する。 時期:4月(可能な限り早く) 2-2) この他、地域企業見学バスツアーや地域企業社員とのオンラインによる交流会等を定例開催し、プログラムの充実を図る	①合同グループ面接講座(高年次対象) 2021年12月11日(土)13:00よりオンライン実施 参加企業:6社 参加学生:22名 ②(低年次対象)域内就職促進事業 2-1) 共同枠入試1期生対象オリエンテーション 3校の共同枠入試1期生に対してZoomにより地域創生支援リーダー育成事業の趣旨説明、地元就職の意義についての理解深耕等を目的にセミナーを開催 時期:4月(可能な限り早く) 2-2) 両県内の既往イベントとの連携の促進プログラムの検討・実施	①合同グループ面接講座(高年次対象) 2022年度も事業継続(Zoom実施) 時期:2022年12月 参加企業:6社目標 参加学生:30名目標 【別添「事業企画書」参照】 ②(低年次対象)域内就職促進事業 2-1) 共同枠入試1期生対象オリエンテーション 3校の共同枠入試1期生に対してZoomにより地域創生支援リーダー育成事業の趣旨説明、地元就職の意義についての理解深耕等を目的にセミナーを開催 時期:4月(可能な限り早く) 2-2) 両県内の既往イベントとの連携の促進プログラムの検討・実施
		G-3	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		特になし	●事業実績の広報(合同グループ面接講座関連) ①日本私立大学協会「オンラインを活用した就職・キャリア支援に関する事例集」への掲載(2021.8.24公表) ②日本私立短期大学協会『短期大学教育』No.77への寄稿(「就職活動支援Zoomブレイクアウトルームを使った合同グループ面接講座の実施について」西九州大学短期大学部 相川賢士学生支援課長、2021.10.20刊行) ③日本私立大学協会「令和3年度(通算第45回)就職部課長相当者研修会」での事例報告(「オンラインを活用した就職・キャリア支援事例」西九州大学 相川賢士学生支援課長、2021.11.8配信開始)(報告の様子を伝える記事が『教育学術新聞』第2863号に掲載、2021.11.24付) ●共同枠入試の広報(長崎国際大学) 2021.12.4付長崎新聞に共同枠入試広告を掲載	特になし
	G-4	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		特になし	特になし	特になし	特になし
	G-5	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		特になし	特になし	特になし	特になし

G 学生支援系 ワーキンググループ

令和4年度事業計画

中期計画					備考	令和3(2021)年度事業計画	現在までの進捗状況	令和4(2022)年度事業計画	
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要					
H. 地域・産学連携系	① 共同研究の実施 (最終年度までに、 年2件以上)	H-1	地域の活性化に資する大学 改革の推進を目的とする、PF 内での教職員の人事交流を 企画・実施	プラットフォーム事業における重点分野(高等教育 の質向上、健康・医療・福祉、子ども育成、国際交 流・観光・まちづくり、地域産業活性化、県内進学 促進、県内就職支援)でのプラットフォーム内の人 事交流について検討し、可能な部分から随時実施 する。		令和2年度、未実施の2つの事業を実施する。 ①「地域課題解決型教育ショーケース」開催 ・QSP構成各大学の地域課題解決型の教育プログラ ムの取組、学修成果等に関するポスター発表 ・大学での取組 ・高校での取組 ・産業界の取組 ・産学(大学・高校)官(教育委員会・労働行政部局)デ ィスカッション ②農商工連携人材養成講座(食の6次産業化プロ デューサー養成講座)のレベル1・2実施	①「地域課題解決型ショーケース」企画として、「福祉教 育フェスティバル」を開催(11/20) ②文科省委託事業「大学リカレント教育推進事業」の実 施にあたり、事業推進、カリキュラム開発、評価の各プ ロセスにおいて、「地域・産学連携系WG」「地域産業の 活性化専門委員会」「国際交流・観光・まちづくり専門委 員会」の参画、QSP構成大学(長崎国際大学・長崎外国 語大学・西九州大学)からの講師派遣のもと、教育プロ グラムを実施。 大学リカレント教育推進事業にて開発した「観光ホスピ タリティサービス」カリキュラム(動画教材)の提供 「農商工連携お見合いイベント」(仮称)の開催(2/22)予 定(大学リカレント教育推進事業受講生、QSP大学関係 者、リカレント教育推進事業講師、行政等、本プロジェ クト実施委員メンバーが一堂に会し、ビジネスチャンスを 創出)	①「地域課題解決型ショーケース」企画として、「福祉教 育フェスティバル」を開催 ②文科省委託事業「大学リカレント教育推進事業」申請 予定 ③「農商工福学官連携イベント」の開催	
		H-2	PFで実施した環境、人口動態 などPF内の地域固有の事由 を考慮した高等教育全体にわ たる現状と課題の分析に基づ く、PF内の地域課題の解決の ための共同研究の実施	プラットフォーム事業における重点分野(「高等教育 の質向上」「健康・医療・福祉」「子ども育成」「国 際交流・観光・まちづくり」「地域産業活性化」)のう ち、1つまたは2つ以上の分野から構成される共同 研究					
		H-3	PF形成大学等において、共同 の公開講座の企画・実施	プラットフォーム事業における重点分野(「健康・医 療・福祉」「子ども育成」「国際交流・観光・まちづ くり」「地域産業活性化」)のうち、1つまたは2つ以 上の分野から構成されるPF内の複数の大学の教 職員による共同の公開講座の企画・実施					
	② 施設・設備の共 同利用による取組の 実施(最終年度まで に、年1件以上)	H-4	PF内で、特定の地域における リスクマネジメントについての 検討	災害、事件・事故発生時におけるリスクマネジメント		【産学官連携防減災まちづくりプロジェクト】 ① 共同SD・公開講座「大学所在地における防減災セミ ナー」 ② 県防災士協会との連携による防災士養成講座(学 生、社会人、教職員対象)の実施 【コロナと大学】 ③「コロナ禍と大学教育」をテーマに各大学でのリスク対 応について共有するシンポジウム開催	長崎県内大学等安全保障貿易管理に係る勉強会 (9/16)長崎総合科学大学	①共同SD・公開講座「防災ドローン講習会」の開催	
				・防減災対策、災害時の支援体制等に関して、市 町等の自治体も含めた産学官連携による防減災 に関する公開講座、災害時の支援計画、共同SD 計画を策定する。 ・各大学は1人以上、防火・防災管理者資格取得者 を養成する					
			H-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を 参画校間で共有する。			西九州大学・短期大学部FD研修会(2/3)	
			H-6	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての 自己評価を行うとともに外部評価も受ける。				
		H-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した 事項					

H 地域・産学連携系 ワーキンググループ

令和4年度事業計画

中期計画					備考	令和3(2021)年度事業計画	現在までの進捗状況	令和4(2022)事業計画
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要				
I. 短期大学系	① 共同IRによる共通調査等の実施(最終年度までに年5件)	I-1	共同でのIR活動の実施	共通調査等を活用したIRによって、自校の強み、弱みなどを把握する。その上で各校が地域のなかで魅力・特色のある高等教育機関となるような知見を得る		在学生調査、卒業時調査、卒業生調査、就職先調査、高校調査等を実施し、IR活動の基盤となるデータを蓄積／共通IR活動の母体拡大を模索する(共通調査実施校の拡大に向けて動く)／評価からの改善	研究会(データの活用などを協議)を2回(12/12時点)実施。年明けから在学生調査、卒業時調査を実施予定。	調査の継続実施／総括→新たな課題の設定
		I-2	短期大学生に適した職業・キャリア教育の推進	職業・キャリア教育を中心とした教育内容についての調査研究を展開し、短期大学生に適した教育プログラムを実践する		職業・キャリア教育を中心とした教育内容についての調査研究 短大生の特色に合わせた職業・キャリア教育プログラムの自己評価(課題の抽出等)／評価からの改善	2/11(予定)に短大フォーラムin九州を実施予定。現在内容や進め方を協議中。	総括→新たな課題の設定
		I-3	高短(大)接続を円滑に進める事業の展開	高短(大)接続を円滑に進め、切れ目のないキャリア支援を視野に入れたプログラムを実施する。また、高校生が地域の高等教育機関に魅力・興味・関心を持ち、佐賀・長崎地域の人口流出を防ぐために連携した活動も実施する		短大生による高校生のキャリア接続支援事業(高大接続事業)／評価や高校調査の内容も加味し、内容を改善 ただしコロナ禍での実施内容を検討していく。	短大フォーラムの内容をまとめ、高校生へ向けた短大の学習内容や短大教育の内容をしっかりと動画を作成する予定。	総括→新たな課題の設定
		I-4	学び直し機能の充実	短期大学の役割のひとつである「学び直し」を充実させる。コミュニティカレッジとしての性質も模索されている短期大学で社会人のリカレント教育を充実させていくことが重要である。また社会人となった卒業生へのキャリア支援も同じ文脈で捉え、連携して実施する		目的や特性に応じた実施内容の検討を継続。QSP内部で重複しないような実施協議が必要。	特になし	総括→新たな課題の設定
		I-5	生涯学習機能の充実	短期大学の機能として生涯学習活動の拠点がある。カルチャーセンター化しない地域の学びの拠点を構築し、生涯学習機能を充実させる		目的や特性に応じた実施内容の検討を継続。QSP内部で重複しないような実施協議が必要。	特になし	総括→新たな課題の設定
	I-6	教育力、学生支援力など教職員の能力向上	共同してのFD/SD研修や教職員の人事交流を定期的実施することで、短期大学ひいては高等教育機関としての充実を図る		FD/SD研修 教職員の人事交流	広報活動に関する研修に共同で参加中。また10/26に「遠隔授業実施ノウハウや取組事例について」のFD/SD研修会を実施した。	総括→新たな課題の設定	
	I-7	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。					
	I-8	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。					
	I-9	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		上記のための定期的な事業推進会議や担当者会議開催(年3回以上)	事業推進会議を1回実施。	総括→新たな課題の設定	

I 短期大学系 ワーキンググループ

令和4年度事業計画

中期計画					備考	令和3(2021)年度事業計画	現在までの進捗状況	令和4(2022)年度事業計画
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要				
J. 中期計画策定・点検評価	① 各専門委員会及びワーキンググループにおける指標達成の管理と評価を行う。 ② 中期計画全体の進捗管理と評価(各年度に実施、中間評価を3年目に実施し、最終評価は最終年度に実施する)	J-1	中期計画の策定	中期計画を取りまとめる		-	-	-
		J-2	中期計画の進捗管理	中期計画に記載した各事業について、各専門委員会やワーキンググループと連携して、進捗状況を把握・管理する。		事業推進協議会、最終報告書の作成準備など、適宜計画の進捗状況と今後の事業について進捗状況を把握・管理する。	・令和4年1～3月の事務責任者会議、事業推進協議会にて、令和3年度の自己評価、令和4年度事業計画、予算を協議。 ・「中計推進事務局」(西九州大学・長崎国際大学)。5/31協議(事務責任者会議)ほか6/21、7/9、8/3、8/19、9/2、9/22、9/24、10/27、12/5などで今後の態勢、タイプ3申請、共同入試等の懸案事項を協議。	事業推進協議会、最終報告書の作成準備など、今後のQSP体制を検討するため、適宜計画の進捗状況と今後の事業について状況を把握・管理する。
		J-3	中間報告書の作成	中間外部評価を受けるための中間点検評価報告書を取りまとめる。		令和2年度終了後、平成29年度～令和元年度までの中間報告書をもとに、最終報告書作成の準備に取り掛かる。	・2年度中間報告書を作成し、令和3年度より最終報告書作成のため、会議資料、実施施策・事業資料、広報資料(記事等)などとりまとめを進めている。	令和3年度終了後、平成29年度～令和元年度までの中間報告書をもとに、最終報告書作成に取り掛かる。
		J-4	最終報告書の作成	最終外部評価を受けるための最終点検評価報告書を取りまとめる。		令和2年度終了後、平成29年度～令和元年度までの中間報告書をもとに、最終報告書作成の準備に取り掛かる。	・令和3年度より最終報告書作成のため、進捗確認、資料収集等準備開始。会議資料、実施施策・事業資料、広報資料(記事等)など	令和3年度終了後、平成29年度～令和元年度までの中間報告書をもとに、最終報告書作成の準備に取り掛かる。
		J-5	外部評価の実施	外部評価の企画・準備・対応を行う。		外部評価委員会を開催し、令和2年度の評価を受ける。	・令和3年6月21日令和3年度第1回外部評価委員会を開催。同8月3日野上委員長講評があり、A評価。「外部評価委員会は、本事業の更なる発展と深化を強く期待している。」とのコメントをいただいた。	外部評価委員会を開催し、令和3年度の評価を受ける。
		J-6	中期計画の改定	事業の進捗により中期計画の修正が必要になった場合に、改定作業を行う。		・令和3年度は現行中期計画の事業最終年度となるため、現在の事業を踏まえ、今後の活動方向、次期中期計画について協議する。	・事務責任者会議、事業推進協議会にて、今後のQSP態勢、事業について協議を継続する。	・令和4年度は現行中期計画の最終年度となるため、現在の事業を踏まえ、今後の活動方向、次期中期計画について協議する。
		J-7	次期計画の検討	本中期計画の終了後の事業の継続・発展のための次期計画について検討を行う。		・各年度の事業実績について課題を確認しながら、次期計画の策定に備えていく。	・全国プラットフォームの活動状況など、次期中計検討のための参考資料を情報収集している。	・各年度の事業実績について課題を確認しながら、次期計画の策定に備えていく。
		J-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		・事業の継続・発展のため、社会情勢の変化や各事業の実績と課題を踏まえ、産学官のより密接な連携関係の強化を推進する。	・新型コロナの影響により、活動に制約がかかるなかで、オンライン公開講座など、ICTを活用した事業展開を工夫しながら実施した。	・事業の継続・発展のため、社会情勢の変化や各事業の実績と課題、産学官のより密接な連携関係の強化を推進する。
プラットフォーム事業全体						<p>・5年目となる令和3年度は、事業最終年度となるため、各事業の仕上げを図る。令和元年度から本格化した各専門委員会・WGの事業は、令和2年度にコロナ禍で制約を受けたが、令和3年度は参画機関の連携をより密にし、協働・協力のもとで、QSP事業を盛り返し、仕上げの年とする。</p> <p>・本プラットフォームの次期の活動、態勢をどうするか、次の連携のあり方をQSP内で模索、検討していく。</p>	<p><事業予算></p> <p>・人件費及び事業運用資金の確保のため、参画機関のうち、私立大学・短期大学より、令和3年度の年会費100万円/校納付。各専門委員会・WGIに各45万円を基準として537万円を活動費として配分。8月には追加で106万円の補正予算計上。</p> <p><外部評価委員会の開催・講評>令和3年6月21日(リポート)、8月3日講評</p> <p><令和3年度 私立大学等改革総合支援事業申請> 令和3年11月</p> <p>・タイプ3「プラットフォーム型」に5回目の申請。調査票得点率95.7%。</p>	<p>・6年目となる令和4年度は、中計最終年度となるため、各事業のまとめと事業精査を行う。</p> <p>・中期計画終了後の本プラットフォームの次期の活動、態勢をどうするか、次の連携のあり方をQSP内で模索、検討していく。</p>

J 中期計画策定・点検評価専門委員会